

我が国の貿易を巡る諸情勢について

2025年3月7日

財務省

大臣官房審議官（関税局担当）

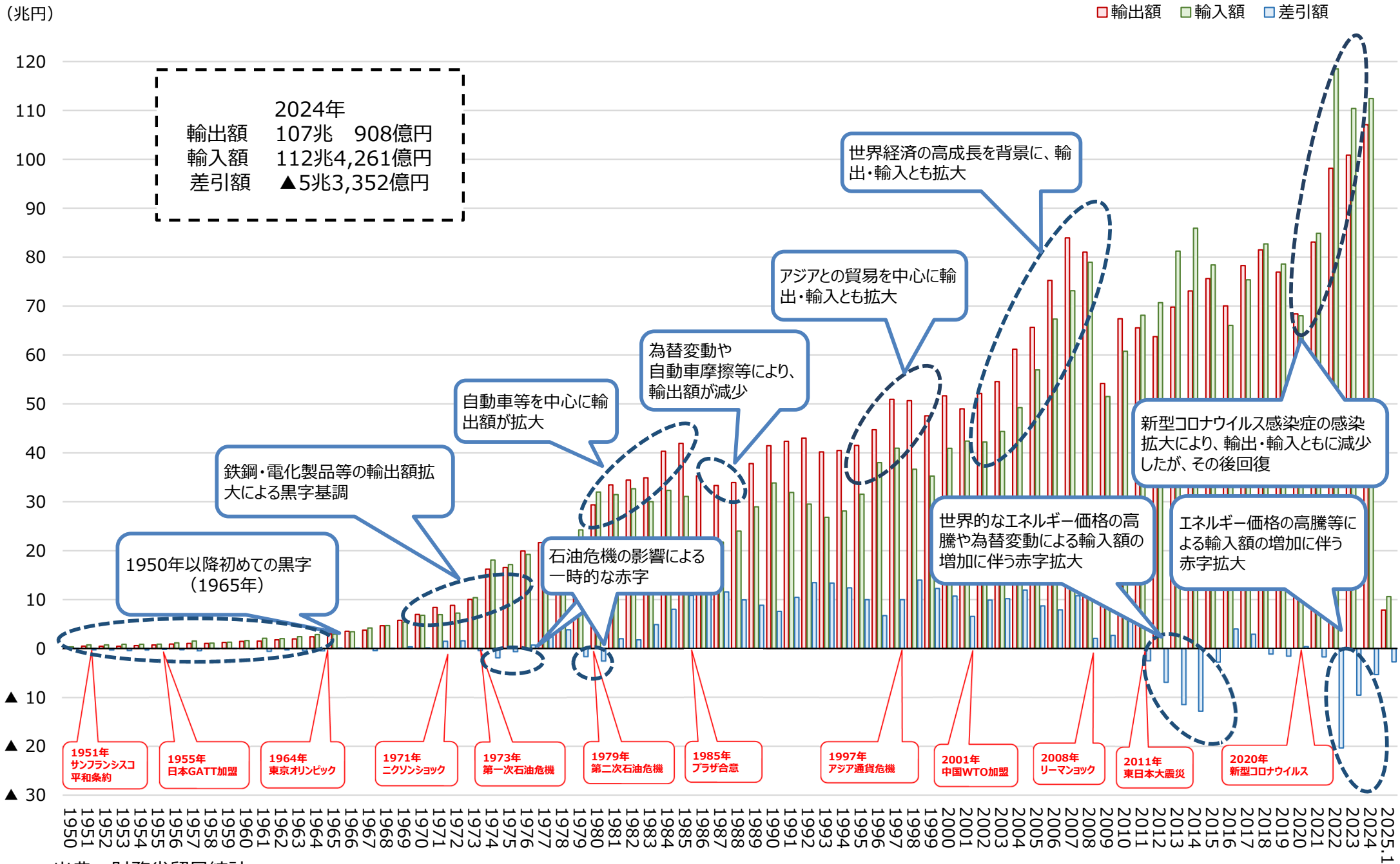
中澤 正彦

目次

1. 我が国の貿易額の状況

2. EPAを巡る状況

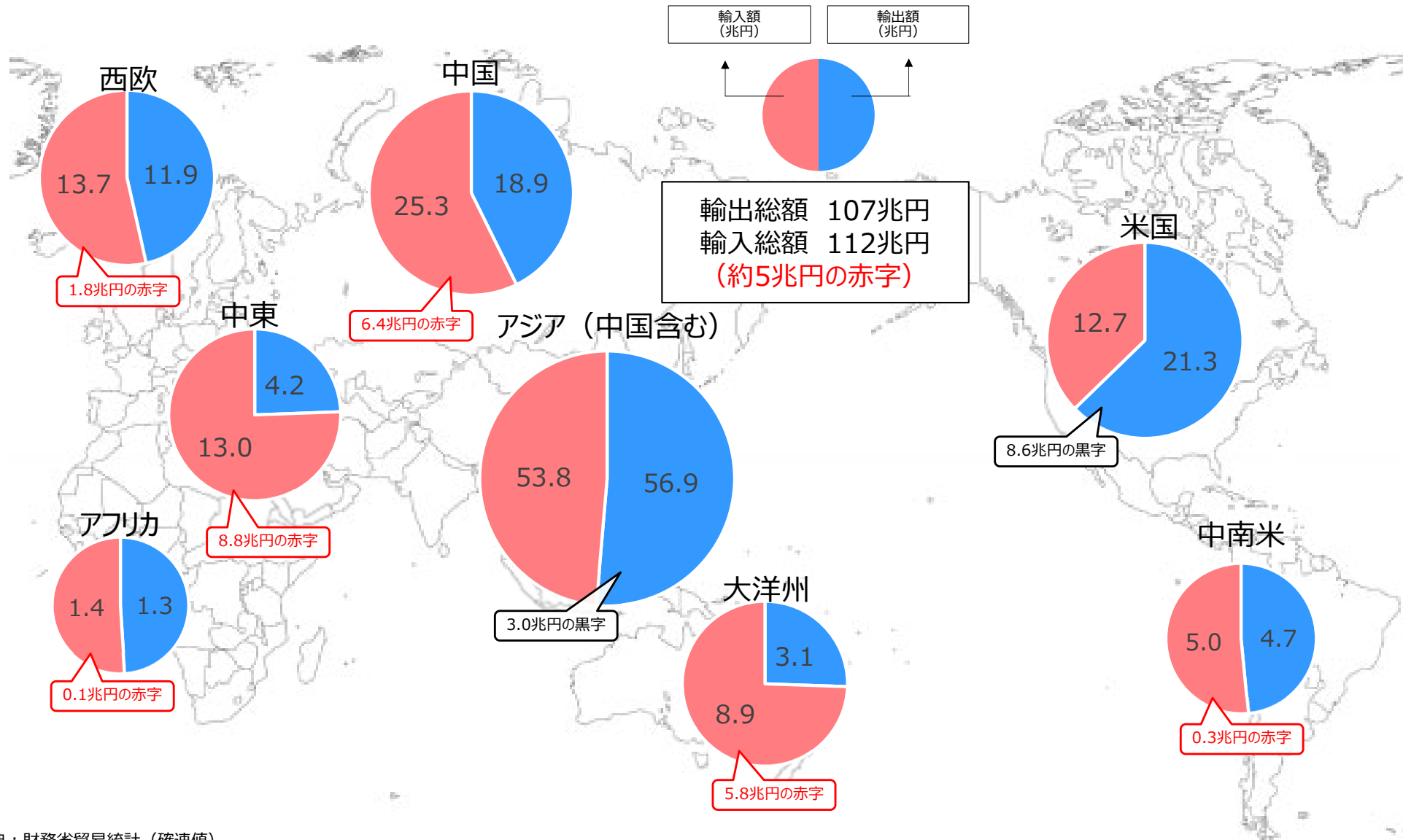
日本の貿易額の推移



出典：財務省貿易統計

日本の輸出入の構造（2024年）

- 主な輸出相手国は、米国（輸出総額比19.9%）、中国（同17.6%）、韓国（同6.6%）、台湾（同6.4%）、香港（同5.1%）
- 主な輸入相手国は、中国（輸入総額比22.5%）、米国（同11.3%）、オーストラリア（同7.1%）、UAE（同5.0%）、韓国（同4.2%）



出典：財務省貿易統計（確速値）

輸入等の取扱いが多い官署

	第1位	第2位	第3位
輸入額 (令和6年輸入額： 約112兆4,261億円)	東京税関成田税関支署 (約18兆9,723億円、16.9%)	東京税関本関 (約16兆4,469億円、14.6%)	名古屋税関本関 (約7兆5,677億円、6.7%)
海上貨物 (令和6年輸入申告許可・承認件数： 1,335万件)	門司税関 博多税関支署	東京税関 本関	大阪税関 南港出張所
航空貨物 (令和6年輸入申告許可・承認件数： 17,652万件)	大阪税関 関西空港税関支署	東京税関 本関	東京税関 成田航空貨物出張所
国際郵便物	横浜税関 川崎外郵出張所	大阪税関 大阪外郵出張所	東京税関 東京外郵出張所
入国者数 (令和5年入国者数：35,448,139人)	東京税関 成田税関支署 (11,088,379人、31.3%)	大阪税関 関西空港税関支署 (8,175,682人、23.1%)	東京税関 羽田税関支署 (8,093,428人、22.8%)

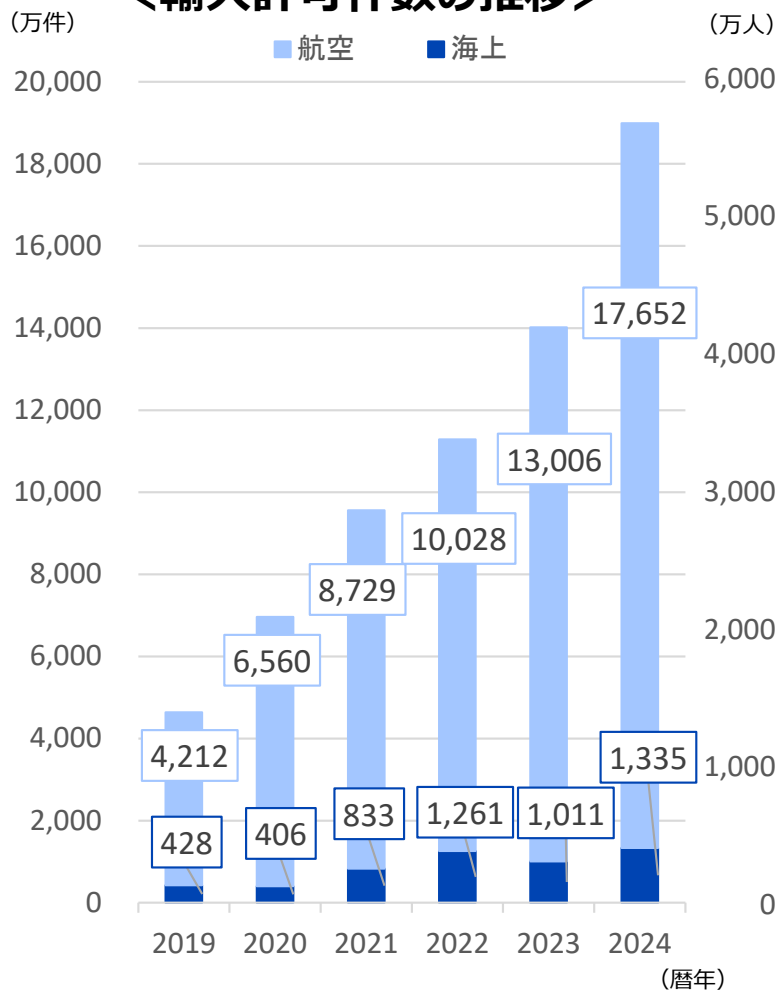
(注1) 輸入額は貿易統計（2024年確速値）の官署別輸入額を集計。金額は申告時の蔵置官署ベース。記載された官署は、当該官署の下に設置された出張所等を含む（例：東京税関本関の場合は東京税関大井出張所を含む。）。

(注2) 入国者数は出入国管理統計を引用。

税関における主要業務量の推移

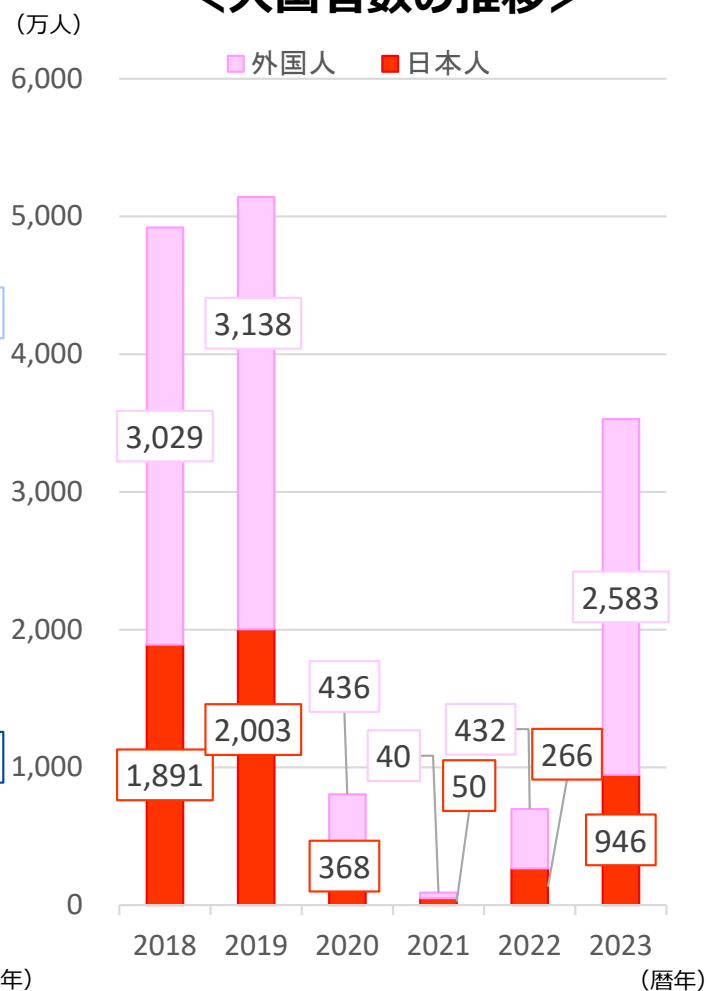
- 越境電子商取引の拡大に伴い、輸入許可件数は、ここ数年、大幅な増加傾向。2024年には航空貨物の輸入許可件数が2019年比約4.2倍、海上貨物についても2019年比約3.1倍と増加。
- 2023年の入国者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅減となっていた前年比約5倍と急激に回復。
- 令和5年度の税関における関税等収入額は前年度比7.3%減の約13.1兆円であり、租税及び印紙収入の約16.9%に相当。

<輸入許可件数の推移>



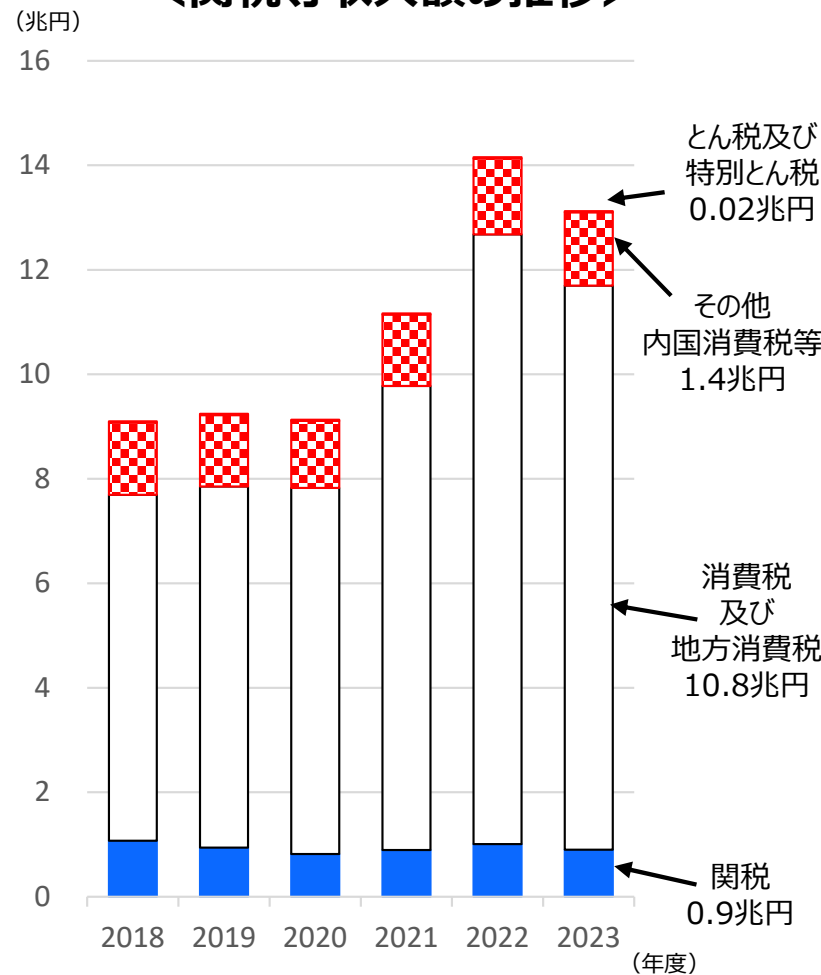
(出所) 財務省関税局

<入国者数の推移>



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

<関税等収入額の推移>



(出所) 財務省関税局

• 安全・安心な社会の実現

輸出入を最終的にチェックする機関として、銃器・不正薬物・テロ関連物資等の水際での取締りを行い国民生活の安全と安心に寄与している。

• 適正かつ公平な関税等の徴収

令和5年度の税関における関税等収入額は約13.1兆円（関税0.9兆円、消費税及び地方消費税10.8兆円など）、税関は租税及び印紙収入の約16.9%に相当する額を徴収する重要な徴収機関となっている。

• 貿易の円滑化

民間企業との協力やIT化の推進などを通じ、通関手続の一層の迅速化を図っているところ。

（参考）1991年と2024年で比較すると、海上貨物で24.5時間（26.1時間→1.6時間）、航空貨物で2.0時間（2.3時間→0.3時間）の短縮を実現。

1. 我が国の貿易額の状況

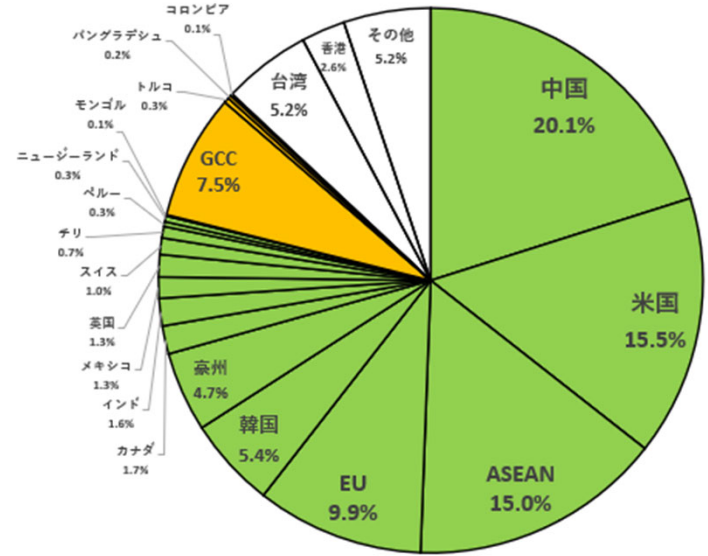
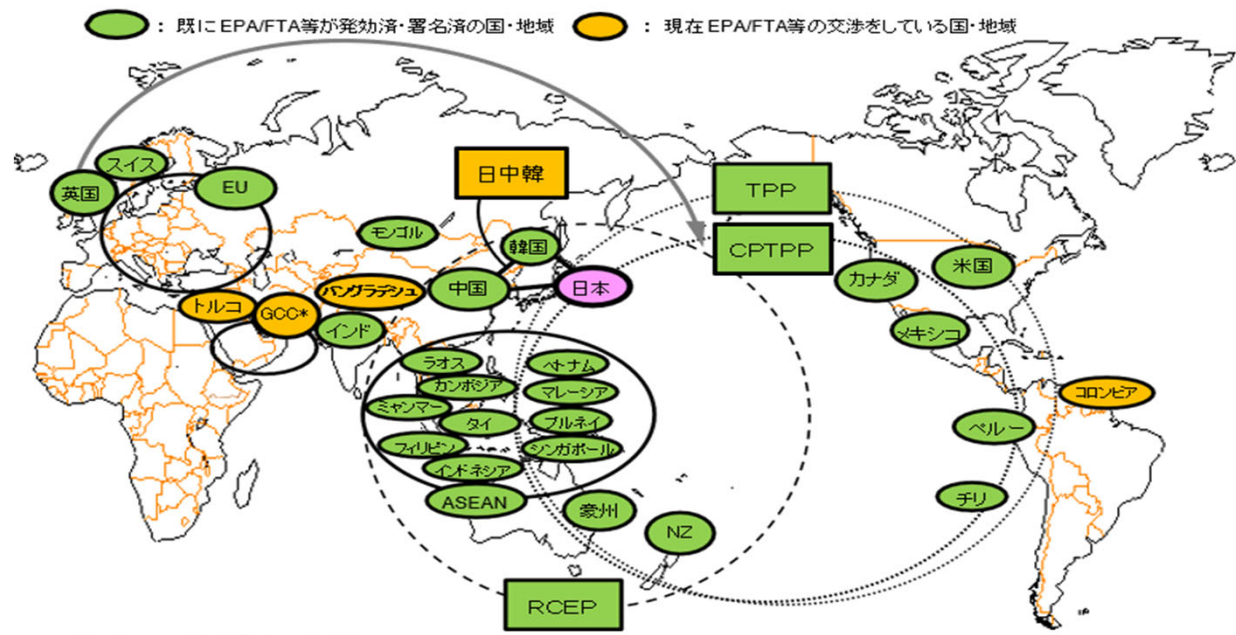
2. EPAを巡る状況

我が国におけるEPA等の現状

発効済 (20)	2002.11	シンガポール (2007.9改正)	2008.7	ブルネイ	2012.3	ペルー	2021.1	英国
	2005.4	メキシコ (2012.4改正)	2008.12	ASEAN (2020.8改正)	2015.1	豪州	2022.1	RCEP
	2006.7	マレーシア	2008.12	フィリピン	2016.6	モンゴル		
	2007.9	チリ	2009.9	スイス	2018.12	CPTPP		
	2007.11	タイ	2009.10	ベトナム	2019.2	EU		
	2008.7	インドネシア	2011.8	インド	2020.1	米国		

署名済 (1) T P P 12 (2016年2月) ※2017年1月に米国が離脱を表明。

日本の貿易総額に占める国・地域の貿易額の割合 (2024年)



発効済 + 署名済	計 : 78.9%
交渉中 (含む中断中)	計 : 8.1%
発効済 + 署名済 + 交渉中	計 : 87.0%

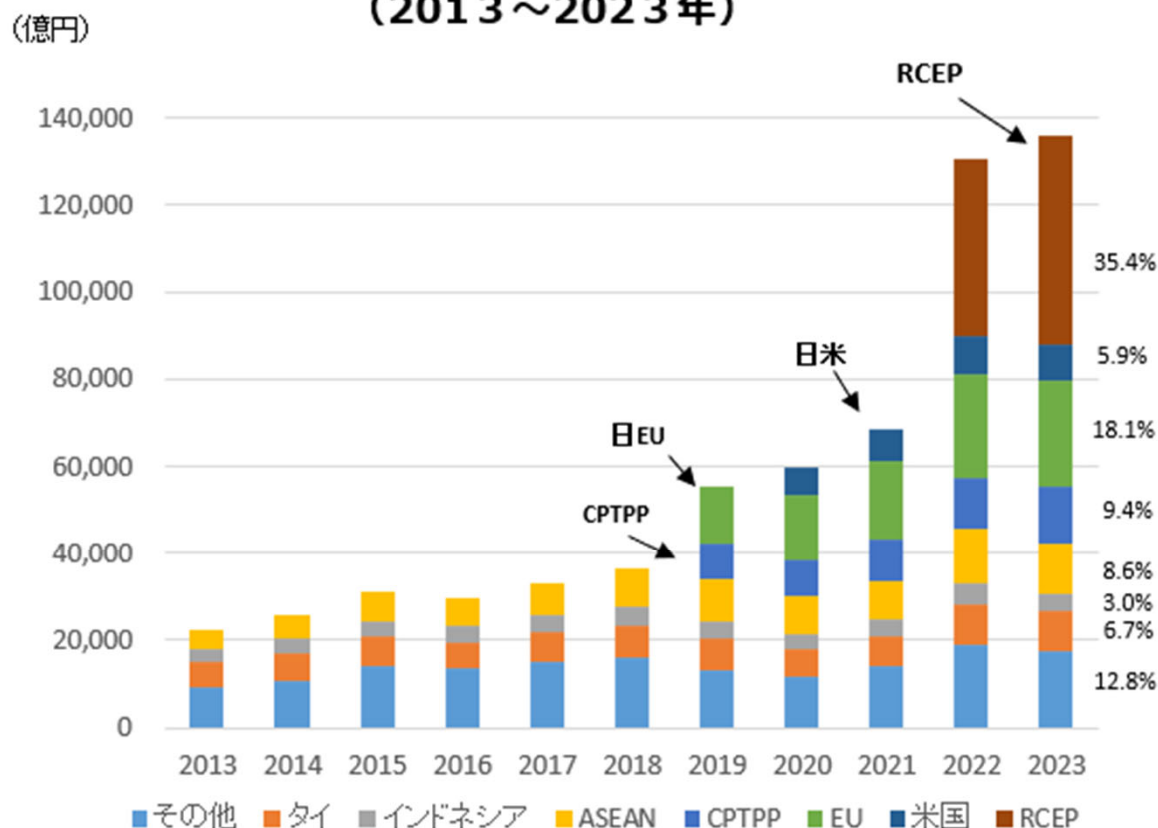
(注1) GCC: 湾岸協力理事会(Gulf Cooperation Council)
(アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート)
(注2) 米国については、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定
(2024年5月現在 ; 外務省HPより抜粋)

出典 : 財務省貿易統計 (2024年確速値)

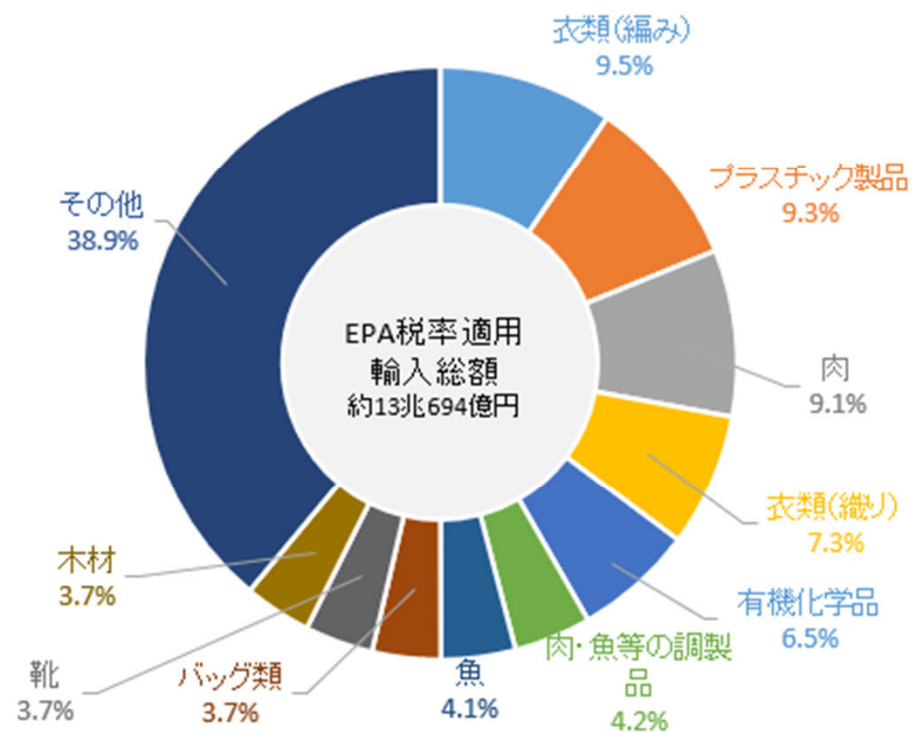
EPA利用状況

- EPA適用額は年々増加し、2022年以降13兆円を超えている。EPA別では2022年1月に発効したRCEPが全体の31.3%を占め、最も適用輸入額が多くなっている。
- 品目別では、衣類（編み）（9.5%）、プラスチック製品（9.3%）、肉（9.1%）で多く利用されている。

EPA税率適用輸入額推移
(2013～2023年)



EPA税率適用上位10品目（適用額ベース）
(2023年)



交渉中または交渉に向けて動きのあるEPA等

1. バングラデシュ（交渉中）

- 2026年11月、LDC卒業見込み。この場合、LDC特惠関税により無税とされていた多くの品目の関税が引き上げとなるため、我が国産業界からEPA締結の要請が接到。
- 2024年5月に交渉開始。4回の交渉会合を実施。

2. トルコ（交渉中）

- 2014年に交渉開始。17回の交渉会合を実施。

3. UAE（交渉中）

- 2024年9月に交渉開始を決定・公表。11月に第1回交渉会合を実施。

4. GCC（交渉中）

- 2006年に交渉開始。2009年にGCC側が日本を含む全ての国とのFTA交渉を中断。
- 2024年交渉再開。同年12月に第1回交渉会合*を実施。
* 中断から相当年月が経過していることから、新たに交渉をし直すことで双方合意。

5. インドネシア（一般見直し）

- 2023年12月の首脳会談において大筋合意。2024年8月8日に改正議定書に署名。
- 今後両国において改正議定書の批准に向けた国内手続きを了した後、発効の予定。

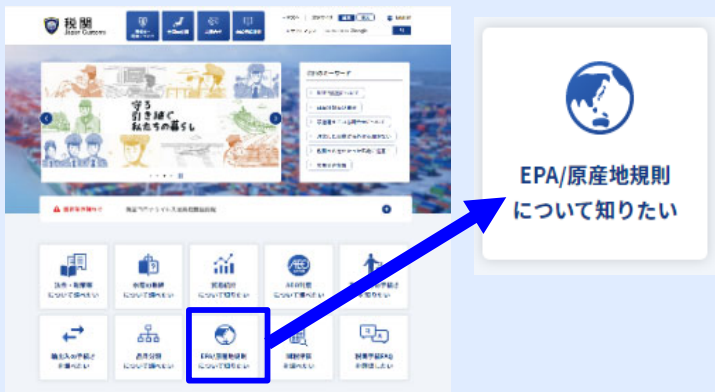
E P A 利用促進に向けた取組

○事業者のE P A 利用促進に向けた取組については、R C E P 協定の発効後、我が国の貿易総額に占めるE P A 等発効済の国・地域との貿易額の割合が約8割となったことにより、E P A の利用機会の更なる拡大が見込まれることを踏まえ、より一層の利用促進に向けた支援が必要とされている。

具体的な取組

- 情報発信の強化：税関HPの利便性向上及び参考資料や動画コンテンツの充実等による情報発信の強化。
- 説明会の実施：事業者のニーズに沿った説明会の開催による理解の促進。
- 輸出者支援：輸出相談窓口の設置やEPA相手国に関する情報の充実による輸出者支援。
- アンケートの実施：ヒアリングやアンケートを通じたニーズの把握。

【利便性の向上】



E P A 関連の情報を集約

【コンテンツの充実】



リーフレット等の充実

- 特恵税率適用の条件等
- 品目別原産地規則の検索
- 事後確認
- 通販貨物や個人輸入貨物について



YouTubeの活用

- E P A とは何か？
- メリット・利用手順について



- EPAの利用に向けて（原産地規則）



- EPAの利用に向けて（HSコード）(new)

HSコードの調べ方 HSコードの確認方法



- 自己申告制度について



EPA利用推進に係る有識者勉強会

- RCEP等の広域EPAの発効後、我が国貿易総額に占めるEPA発効済の国・地域との貿易額の割合が約8割となり、EPA利用の更なる拡大が見込まれる。一方、メリットの不明瞭さや専門家の不足等の理由から、特に輸出において、国内企業が積極的なEPA利用に踏み切れない実態もあることがアンケート等で指摘されている。
- こうした状況を背景に、税関によるEPA利用支援に期待が集まっており、各税関は原産地規則や関税分類（HS）に関するEPA相談等に応じ、税関HPやセミナー等を通じEPA情報を提供している。しかしながら、関税マネジメントとしてのアドバイスの提供や、製品の専門家との擦り合わせによる個々の事業者に応じたきめ細やかで継続的な支援を税関が行うことには、限界もある。
- そこで国内企業、特に中小事業者によるEPA利用を推進する上での課題と対応策を検討するために、関税局において有識者勉強会を2024年6月に立ち上げ、4回の全体会合を開催した。2025年1月に、当該勉強会は、議論の内容を報告書としてとりまとめ、公表した。<https://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/news/epa/epa.html>

プレナリー（全体会議）

【役割】 課題整理、論点提示、報告書の取りまとめ・公表

【参加者】 全ての有識者委員及び関税局関係課室

有識者は、輸出入事業者：田中雄作委員（旭化成株）、清水一委員（株アイシン）、
学識経験者：米谷三以委員（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）、
早川和伸委員（JETROアジア経済研究所）

通関業者：飯塚英理委員・内片孝至委員（株阪急阪神エクスプレス）、
小嶋文子委員・宮重卓委員（山九株）

関税局は、国際担当審議官をヘッドとし、経済連携室（事務局）、業務課、原産地規則室が常設メンバー

ワーキンググループ（WG）

【役割】 個別論点の深堀り、解決策等の提案、新たな課題の提示

【参加者】 各WGの分野と関連が深い有識者及び関税局課室

【事業者課題WG】リード：清水一委員（アイシン）

-日本の中小事業者等によるEPAの積極的な利用に係る課題を事業者のヒヤリング等を通じて整理

-経営戦略上のEPA活用や関税マネジメントの重要性を事業経営者の認識につなげる効果的な手段を明確化

【民間専門家課題WG】リード：田中雄作委員（旭化成）

-通関士（通関業者）を含め民間に一定程度存在している民間専門家の能力を如何に育成・活用するかという観点も踏まえ、EPA利用支援に向けた具体的な方策を検討

「EPA利用推進に係る有識者勉強会 報告書」概要

経営層による関税マネジメントの重要性の理解

- 関税は、法人税に匹敵する経済的な影響があり、企業収益改善の大きなツールとなり得る。
- 一方、EPAの戦略的価値の認識が不足しており、特に輸出時におけるEPA利用が受動的になりがちである。
- EPAを戦略的に活用するためには、日本全国の企業の経営層が関税マネジメントの重要性を理解し、事業戦略化、体制強化や人員配分、外部専門家の活用等に繋げることが望ましい。
- 従って、EPA関連官庁等と連携しつつ、セミナーやパンフレット等を活用しEPAの戦略的価値について経営層に直接働きかけることが有効。

関税マネジメントやEPA関税の民間専門家の必要性

- 世界の貿易環境が大きく変わる中、企業は適切な事業戦略立案を行うために関税ルールの変化を把握することが理想。しかしそのための専門人材を、特に中小企業が内部で育成することは、容易ではない。
- EPAの関税ルール（原産地規則やHSなど）の活用には、専門的な知識が必須となるがその習得が難しい場合もある。
- 従って、経営層がEPA活用の重要性を認知しても、内部リソースだけでは専門性が不足しEPAの戦略的な活用ができない可能性があり、この場合外部の専門家によるサポートが必要

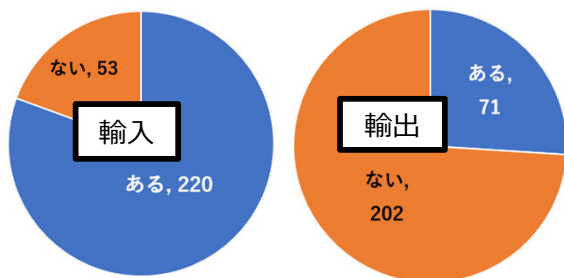
通関士の「EPA関税認定アドバイザー（仮称）」の創設

- 関税ルールの専門家である通関士（通関業者）の専門知識をEPA相談に活かす観点から、日本通関業連合会が、通関士を対象とした養成講座を実施し、修了者を「EPA関税認定アドバイザー」として認定することを提言。
- EPA関税認定アドバイザーは、全国の身近な専門家としてEPA特恵関税等に係るアドバイス（関税分類特定支援、事後確認支援、原産地判定支援等）を日々提供し、日本の中小企業を含めた輸出拡大等に貢献することが期待される。

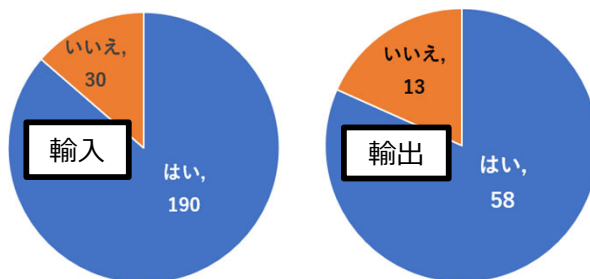
税関によるEPA利用支援

- EPA関税認定アドバイザー等の民間専門家や関連機関と連携し、EPA利用支援を引き続き実施することが重要である。
- 事業者等から、EPA全般について相談できる税関窓口の設置のニーズが高い。
- 税関HPのコンテンツの更なる拡充や諸外国税関とのネットワークを活用したEPA利用支援も望まれる。

○EPA相談等関連業務の有無



○EPA関連業務を通関依頼に含む取扱いとしたか

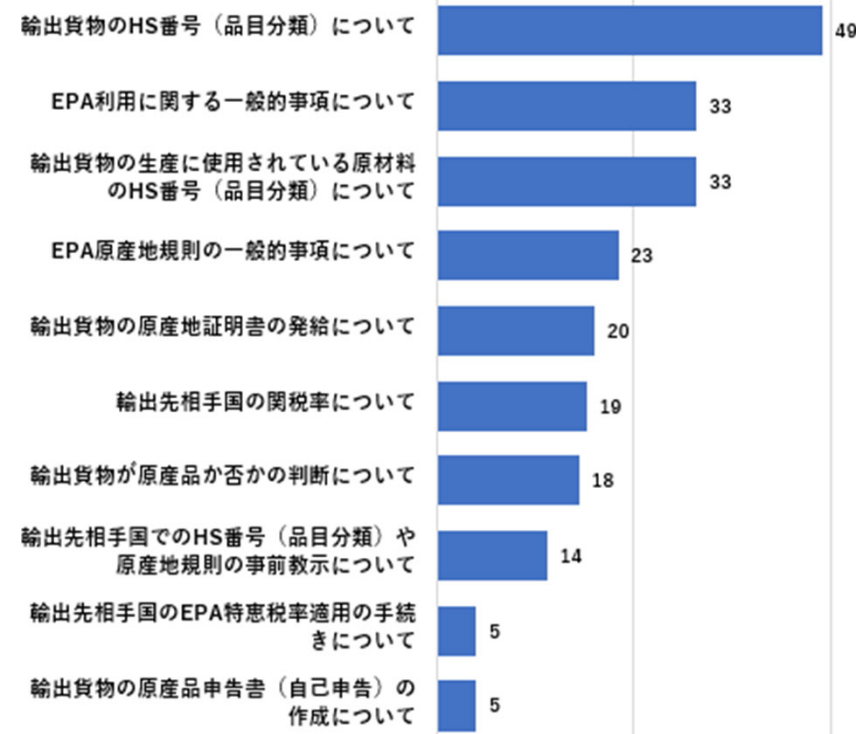


○輸出貨物のEPA相談等関連業務に係る事項

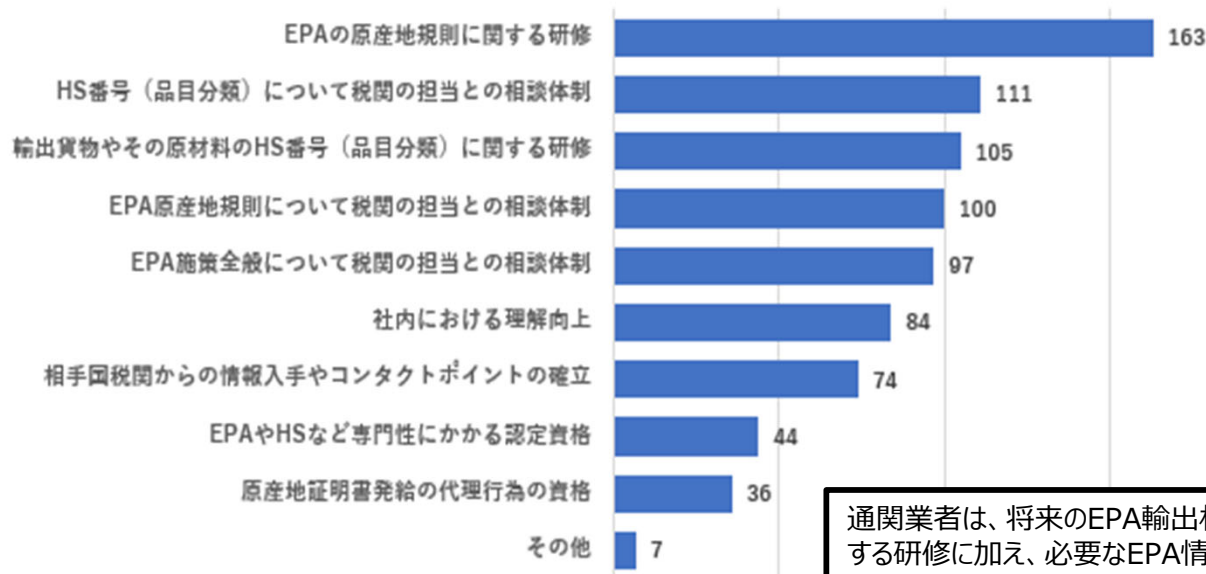
相談内容は一般的事項から高い専門的知識が必要な事項まで広範囲にわたる。輸出のEPA関連業務においても、通関業者の知見が活かされる余地が大きいと推測。

通関業者の大半は、輸入のEPA業務経験があるが、輸出は約24%のみEPA業務経験あり

大半の通関業者は、輸出入ともにEPA関連業務を通関依頼に含み無償対応している。
(なお、輸出の方が有償割合が若干高い)



○通関業者によるEPA輸出相談の実施に係る有効施策について（複数回答可）



通関業者は、将来のEPA輸出相談業務の充実には、原産地規則、産品と原材料のHS番号に関する研修に加え、必要なEPA情報について相談できる税関側の相談体制整備を期待。

ご清聴ありがとうございました。

